

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

＜岩手中部ブロック＞

日時：令和元年5月20日（月）

15:00～17:00

会場：花巻市交流会館

1階 交流スペース

【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
 - ◆ テーマ
 - ・ 小規模校のあり方について
 - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会

平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲1	48
	農業	植物科学	40	34	▲6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲4	35
	農業	環境科学	40	35	▲5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲3	37
	工業	工業化学	40	24	▲16	23
	工業	土木	40	37	▲3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲5	36
	工業	材料技術	40	32	▲8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲12	29
	農業	食品科学	40	26	▲14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲16	26
	工業	電子	40	32	▲8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲4	36
大東	普通	普通	80	59	▲21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲18	21

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
高田	普通	普通	160	124	▲36	124
	水産	海洋システム	40	6	▲34	8
大船渡	普通	普通	160	161	1	161
大船渡東	農業	農芸科学	40	18	▲22	18
	工業	機械電気科	40	40	0	43
	商業	情報処理	40	17	▲23	19
	家庭	食物文化	40	22	▲18	23
住田	普通	普通	40	36	▲4	36
釜石	普通・理数	普通・理数	200	177	▲23	177
釜石商工	工業	機械	40	32	▲8	32
	工業	電気電子	40	29	▲11	31
	商業	総合情報	40	38	▲2	39
遠野	普通	普通	160	124	▲36	129
遠野緑峰	農業	生産技術	40	35	▲5	35
	商業	情報処理	40	23	▲17	23
大槌	普通	普通	80	42	▲38	42
山田	普通	普通	80	31	▲49	32
宮古	普通	普通	240	185	▲55	187
宮古北	普通	普通	40	30	▲10	30
宮古工業	工業	機械	40	18	▲22	18
	工業	電気電子	40	27	▲13	27
	工業	建築設備	40	23	▲17	23
宮古商業	商業	商業	40	40	0	43
	商業	会計	40	16	▲24	14
	商業	流通経済	40	29	▲11	30
	商業	情報	40	37	▲3	35
宮古水産	水産	海洋生産	40	14	▲26	13
	家庭	食物	40	32	▲8	33
岩泉	普通	普通	80	51	▲29	51
久慈	普通	普通	160	152	▲8	155
久慈東	総合	総合	200	152	▲48	155
久慈工業	工業	電子機械	40	14	▲26	15
	工業	建設環境	40	18	▲22	18
種市	普通	普通	40	19	▲21	20
	工業	海洋開発	40	30	▲10	31
大野	普通	普通	40	30	▲10	30
軽米	普通	普通	80	46	▲34	46
伊保内	普通	普通	40	20	▲20	20
福岡	普通	普通	160	144	▲16	144
福岡工業	工業	機械システム	40	28	▲12	28
	工業	電気情報システム	40	20	▲20	20
一戸	総合	総合	120	96	▲24	96

9,440	8,044	▲1,396	8,751
-------	-------	--------	-------

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。 <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。 <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。 ・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。 <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。 <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。 	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。 <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。 <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。 	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。 <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。 <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。 	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。 ・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。 <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。 ・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。 	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>

■ 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。

新たな県立高等学校再編計画の概要

「新たな県立高等学校再編計画」(平成 28 年 3 月 29 日策定)

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

(1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

(2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。(特例校：葛巻、西和賀、岩泉)

(3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

(4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。

小規模校のあり方について

1 再編計画における基本的な考え方

1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

2 小規模校の現状について

1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催
高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施
地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

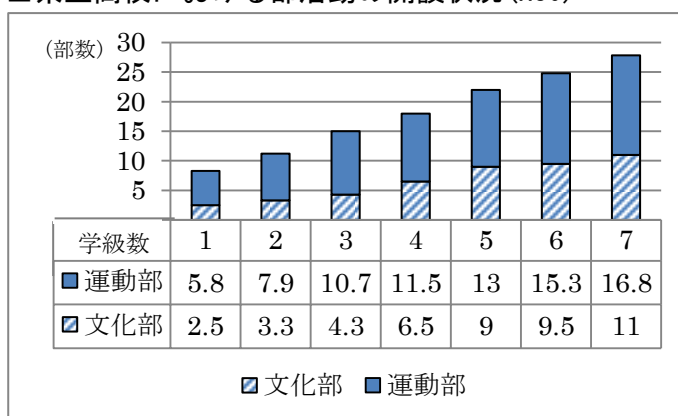
■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

4 本県における1学級校の取扱いについて

1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。

少人数学級について

1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

2 少人数学級と教員配置の関係

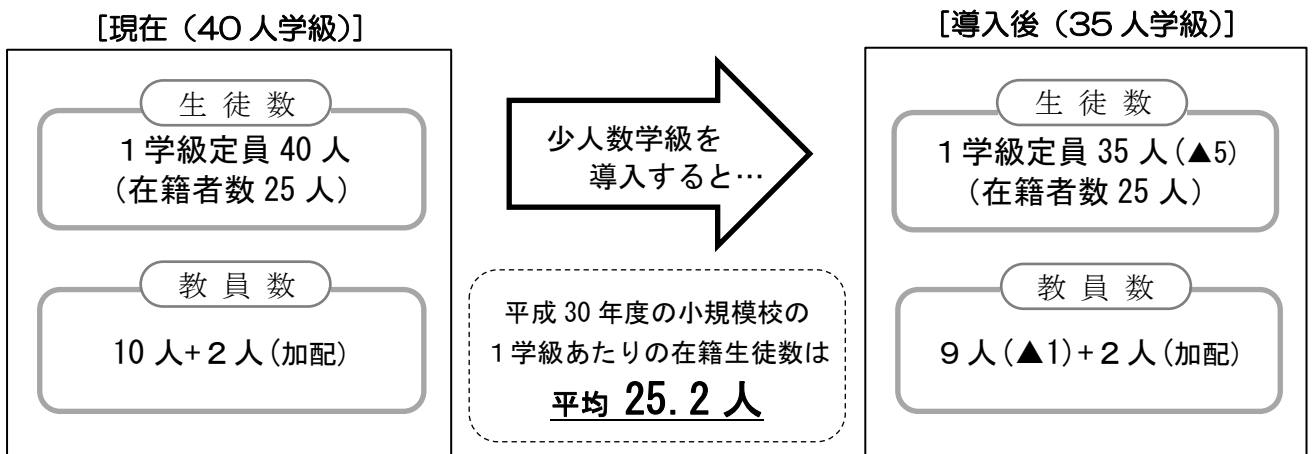
1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

現行制度のままで少人数学級を導入した場合、
在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。

【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人（1学級×40人×3学年）	⇒	105人（1学級×35人×3学年）
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人（2学級×40人×3学年）	⇒	210人（2学級×35人×3学年）
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人（3学級×40人×3学年）	⇒	315人（3学級×35人×3学年）
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人（4学級×40人×3学年）	⇒	420人（4学級×35人×3学年）
	教員数	31人		27人

3 少人数学級の導入状況

1 少人数学級を導入している都道府県

28/47 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。

県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

【ブロック別の入試状況】

■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は1学年の学級数をさす。

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
<p>盛岡① (八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町)</p>	<p>・県外生徒の受入れ ・高校は町存続の鍵 ・外国からの生徒受け入れ ・地域産業の担い手育成 ・市町村との連携 ・AI などの技術革新への対応 ・学校規模の確保による学校の魅力づくり ・外国人が学べる環境整備 ・キャリア教育の推進 ・農業教育の充実 ・工業系人材の育成・確保 ・通学や下宿などの支援 ・公立高校の魅力向上 ・少人数学級の導入 ・小規模校への教員加配</p>
<p>盛岡② (盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町)</p>	<p>・地域の高校の存続 ・県外生徒の受入れ ・地域を担う人材育成 ・少人数学級の導入 ・中高連携 ・地域の産業界との連携 ・地域人材を活用 ・少子化の防止策 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成 ・専門学科の存続 ・寮等の生活環境整備 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域活動の参加 ・私立高校との協力体制 ・中山間地の教育環境の確保 ・特別な支援を必要とする生徒への対応 ・人口が減少しない地域の学級数維持 ・教育の質の維持のための教員加配</p>
<p>岩手中部</p>	<p>・地域の高校の魅力低下が課題 ・実績のある高校は盛岡に集中 ・高校は地域への人材供給機関 ・高校再編は地域へ与える影響大 ・地域と高校の連携協働が重要 ・「特例校」制度の維持 ・小規模校への教員定数配慮 ・高校の魅力づくりは必要不可欠 ・社会貢献活動が大事 ・社会情勢の変化も考慮 ・専門学科の配置は全県的な視野で検討 ・インターンシップ事業の更なる強化 ・少人数学級の検討 ・小中学校との連携 ・地域や産業界と連携したキャリア教育 ・県外からの入学志願者の受入れ ・小規模校の価値を高める取組 ・通学手段 ・制服のデザイン見直し ・優れた資質能力を備えた教員の確保 ・併設型中高一貫教育校の新設 ・前期計画を検証する期間の設定 ・ものづくり産業人材の不足 ・特別な支援を要する生徒に対する適切な指導 ・一定の「競争」ができる環境は必要</p>
<p>胆 江</p>	<p>・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・部活動のあり方の検討 ・コミュニティスクールとして地域と協働 ・地域ごとの対応 ・学ぶ機会を保障 ・農業に関する学科の存続 ・少人数学級の導入 ・情報化社会に適応した教育プログラム ・高校生の地元定着 ・将来的に地元に戻ってくる人材を育成 ・部活動の活性化やIT教育の推進による魅力づくり ・教員の資質向上 ・地域ごとの学校規模の基準 ・県の計画との整合性 ・地域産業の担い手を確保 ・生徒が地元に残る仕組みや制度の検討 ・学校と地域が連携した地域の活性化 ・義務教育と高校教育の連携</p>
<p>両 磐</p>	<p>・地域産業の担い手育成 ・私立高校との協力体制 ・再編計画の確実な実行 ・学校と地域の連携 ・高校の魅力化 ・通学や下宿などの支援 ・6次産業化に向けた高校教育 ・特徴的な学科の設置 ・部活動のあり方 ・1学年1学級校のあり方 ・一定の学校規模の必要性 ・特別な支援を要する生徒への対応 ・少人数学級の導入</p>
<p>気 仙</p>	<p>・通学支援策 ・外国人が学べる環境整備 ・高校の魅力化 ・地域の産業界との連携 ・水産業の担い手育成 ・少人数学級の導入 ・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・学校と地域の連携 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域課題への取組 ・学区の見直し ・各高校の魅力の情報発信 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成</p>
<p>釜石・遠野</p>	<p>・地域の人材確保 ・専攻科の設置 ・三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携 ・少人数学級の導入 ・学校と地域の連携 ・高校生の地域の理解 ・部活動のあり方 ・農業の担い手育成 ・様々な産業に対応する学びの機会 ・学校規模及び生徒数の確保 ・内陸部への生徒の流出 ・通学支援策 ・地域の高校の存続 ・キャリア教育の充実 ・各高校の魅力の情報発信 ・高校生の地域課題への取組 ・地域を支える人材の育成 ・高校と義務教育の連携 ・中学生の選択肢の確保 ・新しい仕組みや枠組み</p>

宮 古	<p>・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・地域の高校の存続 ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・少人数学級の導入 ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方</p>
久 慈	<p>・学級減の際の学力保証 ・学校の適正規模の見直し ・地域の高校への支援 ・小規模校を維持する工夫 ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・少人数学級の導入 ・学校、学科の維持 ・一定規模を確保 ・学級減に対する教員加配 ・郷土愛を育む視点</p>
二 戸	<p>・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・地域の高校の存続に向けた地域の協力 ・小規模校の存続と環境づくり ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・人材確保のための高校存続 ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・小規模校への教員配置の配慮 ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・中学生が大規模校を望む意見の尊重 ・通学支援策 ・少人数学級の導入</p>

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回岩手中部ブロック）会議録

【岩手中部ブロック：花巻市、北上市、西和賀町】

- 日 時：平成31年2月8日（金）10時00分～12時00分
- 場 所：北上市文化交流センター さくらホール1階 小ホール
- 出席者

- ① 会議構成員

花巻市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
北上市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
西和賀町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

- ② 事務局（県教育委員会）

中部教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）
県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

- 傍聴者：一般9人、報道2人

- 会議の概要

- ◆ 議題及び報告事項

- (1) 本県の高等学校教育の現状について

- 【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

- 【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2 「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

- 【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 参考資料 No. 3 「新たな県立高等学校再編計画」の16ページにおいて前期計画期間における岩手中部ブロックの再編の方向が示されている。学校別再編計画における花巻南高校の平成31年度学系見直し及び花北青雲高校の平成32年度学科改編について説明をお願いしたい。

- 【県教委】

- ・ 生徒にとってより良い教育環境を整備していくため、再編計画の着実な推進が重要と考えているが、花巻南高校については、ブロック内の中学校卒業予定者数の見込みや定員充足状況等から、平成31年度の学級減を延期した。

花北青雲高校の学級減の計画を含む2020年度（平成32年度）の県立学校の編制については、原則として再編計画に基づき実施する予定であるが、岩手中部ブロック内の中学校卒業予定者数や各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には実施時期等の変更も検討することとしている。

なお、学級減を実施する場合の学科及び学系の学びの内容の見直しについては、学校を中心に検討を進め、県教育委員会が決定する。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【上田 花巻市長】

- ・ 花巻南高校の平成 31 年度学系見直し（学級減）及び大迫高校の全国募集「高校生おおはさま留学生」実施に対する県教育委員会の配慮に感謝する。
- ・ 後期計画の策定に向けての現状分析についてであるが、県全体の中学校卒業予定者数は今後大きく減少していく見込みであるが、岩手中部ブロックについては他地域と比較し、その減少幅は小さい状況にある。
- ・ このような状況から、岩手中部ブロックの高校再編を検討する場合は、中学校卒業予定者数が大きく減少する他の地域と同じ視点とならないようにする必要があるのではないかと考えている。
- ・ 平成 30 年 3 月の花巻市内の中学校卒業生 875 人のうち、約 100 人が盛岡地域の高校へ進学している。これは旧石鳥谷町と旧大迫町の区域が盛岡学区に属していることも大きく影響していると思われるが、盛岡学区に属していない旧東和町の中学校卒業生であっても、約 20 人が盛岡ブロック内の高校に進学している。これは、旧東和町から花巻市内の高校または北上市内の高校までの通学時間が比較的長いこと及び、花巻から盛岡まで電車で 40 分という利便性が良いこと等が影響していると思われるが、かつては盛岡ブロック内の高校へ進学する生徒は 2 人程度であったことを考えると、状況は大きく変化していると言える。これは、花巻北高校と黒沢尻北高校の魅力が低下していることも一因ではないかと考えている。
- ・ また、花巻駅近郊に居住する中学生でさえも盛岡地域の高校へ進学している状況もある。このことは、花巻北高校と黒沢尻北高校の魅力低下だけでなく、進学実績のある高校が盛岡地域に集中しているということも原因ではないかと考えている。
- ・ 花巻市、北上市、奥州市内の中学校から盛岡地域の高校へ進学する生徒が増えていることは、地域の高校に入学する生徒を確保するという観点においては、あまり好ましくない傾向であると考えており、この度の後期計画の策定に当たっては、進学実績のある高校の盛岡一極集中を見直すことも検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 別の観点からの意見となるが、花巻市は地域の企業への人材供給拠点となっており、東芝メモリへは市内から約 20 人が就職することとなっている。愛知県等の中部地方に立地している企業の社長からは、花巻及び北上では必要な人材を確保できないのではないかと心配されている。花巻の平成 30 年 12 月の有効求人倍率は 1.71 倍、北上は 2.01 倍となっている。
- ・ このように労働力不足が深刻な時期に、地域への人材供給機関でもある高校の学級数を減らすことは、産業集積の促進という観点からもあまり好ましい施策とは言えないのではないかと考えている。県全体で学級数を減らすことについては少子化の進行の観点からやむを得ないと理解しているが、花巻・北上の岩手中部ブロックについては社会情勢の変化もあり、特別な配慮を施す必要があるのではないかと考えている。

【及川 北上市副市長】

- ・ 国勢調査結果によると、北上市外から北上市内の高校へ通学する生徒の数が減少しており、今後も同様の傾向が続くのではないかと心配しているが、北上市においても、少子化に伴い、市内の小中学校の再編を進めているところである。
- ・ 当市の小中学校の再編における基本的な考え方は、集団生活による社会性を育成する観点から学校規模の適正化を図ることに主眼を置いており、この点は、「新たな県立高等学校再編計画」の考え方と合致している。
- ・ しかし、小中学校の再編と高校の再編とは大きく異なる点がある。それは、地域へ与える影響の度合いである。高校の募集停止・統合は、地域の賑わいを無くしてしまう可能性があり、結果として地域が衰退してしまうということも考えられることから慎重に検討する必要がある。
- ・ 北上市には、かつて、中心市街地に県立高校が2校設置されていたが、再編等により郊外へ移った。その結果、中心市街地における人の往来が激減してしまったという歴史がある。高校再編は地域へ与える影響が大きいことを念頭に置いた上で、計画を検討する必要がある。
- ・ 県立高校の存続に向けては、高校側も地域とどのように関わっていくべきかを考える必要があると思っている。地域と高校の関わりが優れている事例の1つとして黒沢尻工業高校の取組が挙げられる。
- ・ 黒沢尻工業高校は、3年生の課題研究のテーマとして、黒岩地区をフィールドに生徒の技術を地域に生かす活動に取り組んだ。地域課題の発掘から技術を生かした課題解決までのプロセスを通して、生徒自身が成長するとともに、地域における学校に対する信頼も大きく向上した。現在は二子地区で地域連携を実践しており、小中学校における出前授業（理科授業のサポート）等も行っている。
- ・ このような目に見える形の取組は、地域からの信頼が高まるとともに、中学生の進路選択の一助にもなる。
- ・ 地域との連携・協働が進んでいる高校をやむを得ず再編する場合には、地域との連携を継続できる環境づくりについても配慮する必要があると思われる。

【細井 西和賀町長】

- ・ 国は、人口急減・超高齢化という国全体が直面する大きな課題を克服するため、各地域において、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生を目指し、国と地方が役割分担をしながら一体となって取り組む方針を打ち出している。
- ・ 本県においても、各地域において地方創生に向けた取組を進めており、場合によっては、平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」における学校規模や配置に関する基本的な考え方について、見直しを行う必要性が生じてくるのではないかと考えている。
- ・ 中山間部に位置する西和賀高校は少人数指導が充実しており、毎年、岩手大学や岩手県立大学等の国公立大学への進学者を輩出している。1学年1学級の小規模校ではあるものの、20人ずつの2学級に分け、きめ細かな指導を行っている。大規模校に比較し、教員とも密接で良好な関係を築くことが出来ているものと理解している。また、生徒は部活動においても1年時からレギュラー抜擢のチャンスがある等の理由で、一生懸命に取り組んでいると聞いている。
- ・ このように、地域の小規模校であっても、しっかりとした高校教育を行うことができると考えている。地域の小規模校の募集停止・統合は、地域の賑わいの低下、人口減少の加速化、公共交通の衰退等、地域の存亡に関わる問題につながることから慎重な検討が必要である。
- ・ 「新たな県立高等学校再編計画」において、近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難であることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、学校の最低規模の基準を2学級としつつも、特例として1学級

でも存続させる「特例校」として取り扱うこととしている。西和賀高校もその「特例校」のひとつであるが、後期計画においても、この「特例校」の制度は堅持していただきたいと考えている。

- ・ また、西和賀高校は小規模校ではあるものの、様々な実績を挙げており、これは西和賀高校に勤務する現場の教職員の熱意と努力の賜物と考えているが、教職員にかかる負担は小さくないと考えている。教育の質の保証の観点から、小規模校に配置する教員定数への配慮についても、今後、検討する必要があると思われる。
- ・ 西和賀高校は、平成 30 年度入試において、町外からの入学志願者も含め募集定員 40 人に対し 43 人が受検しており、北上・和賀地区に欠かせない学校であると言える。町は地方創生の一環として西和賀高校の魅力づくりを支援しており、通学・下宿支援の他、「西和賀町まちなか交流館」開設による生徒の学習支援等も行っている。これらの取組は今後も継続していきたいと考えている。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、各地域の地方創生の取組の状況や社会情勢の変化等も踏まえ、検討を行う必要があるのではないかと考えている。なお、東北本線沿いの市町村に高校が集中することとなる再編は地方創生の観点からも避けるべきであると考えている。

【佐藤 花巻商工会議所副会頭】

- ・ 花巻市内の中学校から盛岡市内の高校へ進学する生徒は多い。流出を防ぐためにも、市内の高校における「魅力づくり」は必要不可欠である。
- ・ 充実した部活動の実績は学校の魅力のひとつではあるが、将来を担う人材の育成に向け、学力向上に対する取組もしっかりと行う必要があると考えている。勉学と部活動を両立できる教育環境の構築が望まれる。
- ・ また、各高校においては、社会貢献活動にも力を入れていただきたいと考えている。社会貢献活動を通じた地域との協働活動は、地域への愛着と誇りを醸成し、将来の地域の発展に貢献できる人材の育成につながると思われる。
- ・ 平成 30 年 12 月の有効求人倍率は花巻が 1.71 倍、北上が 2.01 倍であり、労働力不足は深刻である。また、平成 31 年 3 月に高校を卒業し、就職を希望する生徒 227 人のうち 222 人が既に内定を得ている。この内定を得ている 222 人のうち、管内就職者は 103 人となっており、地元志向が強いという傾向が認められる。後期計画の策定に当たっては、このような状況も加味した上で検討を進める必要があると考えている。
- ・ 平成 30 年度の新設住宅着工戸数は花巻が 362 戸（前年度 317 戸）、北上が 808 戸（前年度 603 戸）であり、大きく増加している。東芝メモリをはじめとする、ものづくり企業の進出や設備投資拡大の影響が大きいと思われるが、今後においても、人口の社会増が見込まれるものと考えている。後期計画の策定に当たっては、このような社会情勢の変化も考慮した上で検討を進める必要があると考えている。

【高橋 花巻市産業関係者代表】

- ・ 花巻の基幹産業は農業である。最近の農業業界では農作業の省人化、軽労化を目指し、GPS（全地球測位システム）を用いたトラクターの自動運転技術を開発・導入する等、日本の農業の活性化に向けた様々な取組が行われている。また、近年、持続可能な農業経営を目指し、農業法人化が進んでいるが、業界全体として労働力不足は深刻である。よって、農業を担う人材の育成及び地元定着を図る取組が、今後、ますます重要になってくると考えている。世界の人口は増加しており、食糧生産をおろそかにする国は繁栄しないとも言われており、今後においても農業は教育面を含め大事にする必要がある。

- ・ 地元の人材を定着させるためには、農業に限らず、地元で仕事を安定的に確保できる状態を整えることが条件となる。このことについては、産業界がより一層努力する必要があるが、一方で、地域を支える多様な人材の育成に関しては、地元の高校が果たす役割は大きいものと考えている。
- ・ 特に専門高校は即戦力として必要な知識・技術を身に付ける場にもなっており、より実践的で、新しい知識・技術を積極的に学べる環境を整えていく必要があると考えている。
- ・ また、他の地域の高校への進学者の増加は、将来の地域を担う人材の不足につながるのではないかと心配している。専門高校をはじめとする各校における学校の魅力づくりに向けた取組に対しては敬意を払っているが、生徒確保に向け、今後においても継続した取組として前に進めていただきたいと考えている。
- ・ 地元で定住する人口の増加に向け、地元高校への進学と地元企業等への就職を支援する取組が今後ますます重要になってくると考えている。

【佐藤 北上工業クラブ顧問】

- ・ 平成 28 年 3 月に策定された「新たな県立高等学校再編計画」は、少子化の進行や社会情勢の変化等を踏まえた精査された計画であると評価している。後期計画の策定に当たっても、「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を柱とした同計画の基本的な考え方を重視して検討を進めていただきたいと考えている。
- ・ 中学校卒業生数は大きく減少していることから、学科改編・学級減等の再編が必要不可欠であることは理解している。しかし、工業に関する学科の改編等を進める中で、「機械」系と「電気、電子」系等の特定の学科に偏った形で集約されてしまうのではないかと心配している。後期計画期間における工業に関する学科の再編を検討する場合には、全県的な視野に立って、「建築」、「土木」、「化学」等もバランスよく配置することを考慮に入れて検討を進めていただきたいと考えている。
- ・ 黒沢尻工業高校をはじめとする専門高校においては、将来を担う人材の育成に向け、資格取得に向けた取組を積極的に進めており、今後も継続していただきたいと考えている。産業界としても、こうした取組をできる限り支援していきたいと考えている。
- ・ 他県において、学校での座学と企業等での実習を組み合わせ教育を行う「デュアルシステム」を積極的に導入している例がある。同システムの導入により、教育の質の向上が図られるとともに、生徒の実践力の向上、勤労観・職業観の醸成が図られたと聞いている。
- ・ 本県においても、高校生のインターンシップ事業の更なる強化・充実を図る取組を進めていただきたいと考えている。
- ・ 1 学級の定員は、「新たな県立高等学校再編計画」において 40 人と規定しているが、中山間地域における専門高校の学科の定員については 30 人とする等、県独自の対応が可能かどうかについて研究してもよいのではないかと考えている。
- ・ また、今後、中学校卒業予定者数が更に減少すると、専門高校は複数の学科を設置することが難しくなっていくものと思われる。例えば、工業高校において、1 年次に工業全般の基礎を学習し、2 年次から専門的な学習を行う等、総合学科高校のような対応が可能かどうかについても研究してもよいのではないかと考えている。

【今野 北上商工会議所専務理事】

- ・ 高校教育の充実に向け、産業界として必要な協力は行っていきたいと考えている。
- ・ 人口減少が進む現状において教育の充実を図るためには、小中学校と高校との接続のあり方についても考える必要があると思っている。したがって、後期計画の策定に当たっては、小中

学校との連携をどのように図っていくか等の視点も加えた上で、検討を進める必要があると考えている。

- ・ 黒沢尻工業高校等の専門高校については、就職する生徒も多いことから、生徒や保護者に対して、高校卒業後の出口戦略をしっかりと示す必要があると考えている。就職の受け皿となる企業と連携し、就職後に必要な知識・技術の習得に主眼を置いたカリキュラムを作成する等、新たな連携の仕組みづくりについても検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ また、これは普通高校、専門高校に共通する課題となるが、高校卒業後に地域外の大学等へ進学した場合、大学等卒業後に地元に戻ってくる割合はかなり少ないと聞いている。高校は大学等に送り出すことだけを考えた教育・指導だけでは足りず、地域の将来を考えた教育・指導にも取り組む必要がある。具体的には、例えば、大学等への進学希望者に対しても、地域や産業界と連携した効果的なキャリア教育を行う必要があるのではないかと考えている。
- ・ このように、地域の将来を担う人材の育成に向けては、明確な出口戦略と長期的戦略の下で高校教育の充実を図っていく必要があるのではないかと考えている。
- ・ 今後、外国人労働者が増加し、地域においてもグローバル化が進行していくものと考えている。今後の高校教育の充実及び再編計画の検討においては、グローバル化への対応に関する視点も重要になってくるものと考えている。

【刈田 (有)佐々木電気店】

- ・ 西和賀高校卒業後の進路として地元就職する割合は、平成 29 年度までの 5 年間で 6% から 14% (2 人～7 人) となっており、少ない人数で地域を支えているという実感がある。高校卒業者を対象とした求人数が 5 年前に比較し大幅に増加していることから、今後、地元への就職が増えることを期待している。
- ・ 西和賀高校は、生徒が主体的に「自分が生きる百年に及ぶ人生」を設計するというキャリア教育の方針のもと、生徒それぞれの進路目標を達成するために、生徒の発達段階に応じて、「総合的な学習の時間」を活用し、計画的に高校 3 年間のキャリア教育を実践しており、平成 28 年度にはキャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受賞した。
- ・ また、西和賀高校は、小規模校という利点を生かし、生徒が「人生百年を自分で創る」という将来設計への意欲を持ち、主体的に生き方を模索して進路目標を決め、目標達成を目指す指導「いのち輝く百年創造塾」を展開。地域と連携し、学年毎に体験的な学習を積み重ね、地方創生を担う若者を育成する事業を行っている。
- ・ このように、西和賀高校は学校の魅力化に向け特徴的な取組を推進しており、地域、産業界としても、こうした取組を支援していきたいと考えている。
- ・ 「新たな県立高等学校再編計画」において、西和賀高校は、特例として 1 学級でも存続させる「特例校」の扱いとなっているが、後期計画期間においても、引き続き、「特例校」としての位置づけを継続する必要があるのではないかと考えている。
- ・ 県全体で中学校卒業予定者数は今後も減少が続くが、将来を担う人材を高校教育において、しっかりと育成する必要があると、志を持った人材を育成するという観点で教育を行うことが大事であると考えている。そのため、後期計画の策定に当たっては、定員充足状況等の数値だけでなく、それぞれの地域には将来を担う人材を育成する高校が必要であるという視点も取り入れ、検討を進める必要があるのではないかと考えている。
- ・ 県全体で定員割れを生じている高校が多いが、1 学級の定員を 40 人としていることに関し、地域性を踏まえた柔軟な対応を検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ なお、各高校それぞれで特色づくり・魅力づくりに取り組むことが県全体の教育の質の向上につながると考えている。今後においても、県全体の高校教育の充実が図られることに期待し

ている。

【高橋 西和賀町産業関係者代表】

- ・ 社会情勢の変化、グローバル化の進展、技術革新の変化のスピードは速く、現在の6割の仕事・職業が、近い将来、人工知能やロボットにとって代わられるとも言われており、子どもたちが将来就くことになる職業のあり方は、今後の技術革新等の影響により大きく変化することになると予測されている。したがって各高校においては、将来の変化に適切に対応できる多様かつ柔軟なものの考え方が身に付く教育を実践していただきたいと考えている。
- ・ 西和賀高校では、生徒会活動、部活動（運動部）、応援団を掛け持ちし、充実した高校生活を送っている生徒もいる。部活動（演劇部）とボランティア活動の両方に熱心に取り組む生徒もいる。このように、複数の活動を並行して取り組むことができるのは小規模校ならではのメリットではないかと考えている。
- ・ 島根県では、県外からの入学志願者の受入れ「しまね留学」に関し、県が主体的に取り組んでいると聞いている。県にも特色ある小規模校が設置されていることから、県外からの入学志願者の受入れを制度上、可能とするとともに、全国募集について積極的にPRすることを検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ また、生徒だけでなく、教員も全国募集してもよいのではないかと考えている。西和賀町には空き家等がたくさんあることから、移住の受入れが可能であることを説明しつつ、例えば、教員の仕事をしながら農業もすることができるとしてPRすることが可能なのではないかと考えている。
- ・ 小規模校のメリットを打ち出しながら、小規模校の価値を高める取組を進めることを、岩手県の高校教育の特色・特徴としてもよいのではないかと考えている。

【瀬川 花巻市PTA連合会副会長】

- ・ 平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」は、教育の機会の保障を柱としているが、教育を受ける機会は等しく与えるべきものであり、後期計画の策定に当たって、後期計画期間中に統合等の検討を行う場合には、通学手段の有無等も考慮する必要があると考えている。また、中学生や高校生の意見を取り入れた検討も必要ではないかと考えている。
- ・ やむを得ず統合を進める場合には、保護者の負担を減らす取組を行う必要があると考えている。学校や駅まで生徒を送迎する保護者がいる一方で、その対応が難しい家庭もある。バイク通学を限定的に認める等の柔軟な対応も必要ではないかと考えている。
- ・ 選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられた。高校教育においては、社会や世界の課題に関わっていけるような豊かな人間性と社会性を育むための指導を行っていただきたいと考えている。
- ・ 専門高校における教育に対する意見となるが、専門高校・専門学科の再編が進み、例えば、工業に関する学科においては、建築、土木、化学を学べる学校が少なくなっている。このことに対応するため、専門教員に複数の学校を兼務させることや、設置していない学科の学びを、長期の休み期間中に専門教員を派遣して集中して学べるようにする等の対応が可能かどうかについて、研究してもよいのではないかと考えている。
- ・ 高校卒業後、あるいは大学等進学後に地元就職する人材を育てるためには、地域に学びの場を維持する・設置することは重要であると考えているが、やむを得ず募集停止・統合する場合には、統合校の伝統と誇りを統合先の高校へ、しっかりと引き継げるよう対応と配慮をお願いしたい。

【阿部 北上市PTA連合会副会長】

- ・ 北上市内には、盛岡市や花巻市内の高校へ通学させたいと考えている中学生の保護者がいるが、北上から盛岡の高校へ通うことは、生徒にとっても保護者にとっても負担が大きい。実際に、盛岡市内の高校へ進学した生徒及びその保護者は、その負担を受け入れて一生懸命通学している。
- ・ 地域の高校を選択してもらえよう学校の魅力づくりを進めることは必要不可欠であるが、魅力化に向けたひとつの方策として、学校の「制服」を見直してもよいのではないかと考えている。特に女子生徒は、志望校の選定に関し、学校の「制服」のデザインが大きな要素となっている。他県においては、「制服」のデザインを変更したことにより偏差値が向上した事例もある。
- ・ 高校のより良い教育環境づくりに向け、小中学校のPTAと高校のPTAとが情報共有及び連携を図る必要性もあると考えている。例えば、高校生の通学や部活動において複数の高校が同一のチームとして活動する「合同チーム活動」の学校間の移動について、小中学校で実施しているスクールバスを高校生も利用できるようにする等の申し入れを、市町村等に行うことができるのではないかと考えている。同様に、高齢者福祉バスを運行している社会福祉協議会等と高校との橋渡しも、場合によっては可能なのではないかと考えている。
- ・ また、花巻清風支援学校の分教室「北上みなみ分教室」が北上市立南小学校及び北上市立南中学校内に設置されているが、市立と県立の連携を強化するため、それぞれのPTAも必要な役割を果たさなければならないと考えている。
- ・ 学校の魅力づくりにおいては、優れた資質能力を備えた魅力ある教員を確保することも極めて重要であると考えている。一例となるが、西和賀高校に魅力ある教員が配置された結果、北上市内から西和賀高校に進学することとした生徒も実際に存在する。このように、授業及び部活動等において、個々の生徒の状況に応じたきめ細かな指導を行うことのできるよう、教員の資質向上を図る取組を進めることも大事であると考えている。

【佐々木 西和賀町PTA連合会会長】

- ・ 近年は、沢内中学校の生徒のうち、約半数が西和賀高校への進学を志望し、残りの半数は盛岡市や北上市内の高校への進学を志望している。かつては、ほとんどが西和賀高校へ進学し、町外の高校へ進学する生徒は極少数であったが、時代の流れの変化は沢内地区についても例外ではないということである。部活動や演劇等のサークル活動に先進的に取り組む高校が盛岡等の町外にある場合、町内の生徒は、その町外の高校への進学を積極的に選択する傾向が見られるようになってきた。
- ・ 西和賀町は、他市町村に比較し福祉施設・事業所の設置状況が充実しているが、労働力不足により閉鎖する施設・事業所も出てきている。これまで、町内の福祉施設・事業所は、将来の地元就職に期待し、西和賀高校の福祉コースの生徒を積極的に研修等で受け入れる等、様々な取組をしてきたが、西和賀高校は平成30年度から福祉・情報コースの生徒募集を停止した。このことも、町内の福祉施設・事業所における労働力不足に影響を与えているのではないかと考えている。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、地域の学校を存続させる方策についても併せて検討する必要があるのではないかと考えている。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 資料No. 3-3「高校再編を巡る最近の動き」について、次期「岩手県教育振興計画」では、再編計画の推進において、岩手県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」と望ましい

学校規模の確保による「教育の質の保証」を実現していくため、地方創生における地域の学校の役割も重視することが明記されるとのことであった。後期計画は地域の学校の役割を重視しつつ、「岩手ならではの」特徴的な計画としてほしいと考えている。また、後期計画においても、前期計画と同様に「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を大事にする必要があると考えている。

- ・ 資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」において、『社会状況の変化や、生徒減少に対応していくためには、様々な取組を通じて、高校の魅力を高めていくことが求められる』ことが説明されている。この「魅力ある学校づくり」の取組内容は高校進学を控える中学生及びその保護者にとって最も重要な事柄であるが、定義があいまいであると感じている。
- ・ 花巻市内の中学3年生の進路志望の状況を2学期に調査を行っているが、899人中、岩手中部ブロック外の高校等への進学を希望している生徒は21%（昨年度よりも割合が増加）も存在する。これは当ブロック内では生徒・保護者のニーズに応えることができない状況を示しているとも言えると思われる。当ブロック外の高校等へ進学を希望する理由をたずねる設問に対しては、世界共通の大学入試資格の取得と国際的な視野を持った人材育成に向けた教育プログラムを導入している国際バカロレア（IB）認定校への進学等を理由として回答している。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、こうした調査データも分析しながら、計画の内容が中学生及びその保護者のニーズに合致したものとなるよう検討する必要がある。このことが「魅力ある学校づくり」につながるのではないかと考えている。
- ・ 後期計画においては、「魅力ある学校づくり」の視点を大きな柱とする必要があると思われるが、併設型中高一貫教育校の新設についても検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ また、県外からの入学志願者の受入れについても「魅力ある学校づくり」に向けた取組のひとつであるが、花巻市では大迫高校と連携し、平成31年度入試から県外からの入学志願者を受け入れることとした。全国募集については県内外に先行事例があることから、それらを研究しながら、より良い教育環境を整備していくという視点でこの取組を進めていきたいと考えている。
- ・ このような全国募集をはじめとする高校と地域との連携による「学校の魅力づくり」に向けた取組は、成果が現れるまで一定の期間を要する。したがって、後期計画の開始前に、前期計画を検証する期間を設け、ゆとりをもって再編を進めることを検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 県南地域では、ものづくり産業人材等の人手不足が問題となっている。こうした問題の解決に向け、地域の将来を担う人材の育成・供給機関である高校の果たす役割は大きい。もののづくり企業の進出に伴う労働力不足は、工業系の高校のみでは対応できないと考えている。生産物の流通に携わる商業系や人口の社会増加に対応する家庭（福祉）系の高校等も人材の供給という観点で重要である。したがって、工業、商業、家庭に関する学科を設置する花北青雲高校の学級減は、前期計画期間だけでなく、後期計画期間中においても凍結してもよいのではないかと考えている。平成30年度の学級減を延期した花巻南高校についても同様で、同校についても地域への貴重な人材供給機関であることから、花北青雲高校と同様に学級減は凍結したほうがよいのではないかと考えている。
- ・ 高校は地域の「まちづくり」「ひとづくり」に欠かせない存在である。「高校の魅力づくり」について、市としても積極的に支援していきたいと考えている。

【平野 北上市教育委員会教育長】

- ・ 小中学校において、不登校、発達障害等、特別な支援を要する児童・生徒が増加しており、中学校卒業後の進路指導に苦慮している。特別な支援を要する生徒のうち、特別支援学校の高

等部への進学が可能な生徒については特に大きな問題はないが、特別支援学校高等部の選考基準から外れる場合に、県立高校への進学が選択肢の1つとなるが、現実的には厳しいのが実態である。

- ・ このような中、少人数指導に定評のある県立高校において、特別な支援を要する生徒の受入れに向け、事前に教育相談に応じる等の対応を行う学校もあるが、今後、こうした県立高校の再編が進むと更に難しい状況になることも考えられる。
- ・ 特別な支援を要する生徒に対しても、自立した社会人としての資質を有する人材の育成に向けた教育が必要であり、今後の後期計画の策定に当たっては、特別な支援を要する生徒への適切な指導や支援体制の充実の観点も大事にしながらか検討する必要があると考えている。

【佐藤 西和賀町教育委員会教育長】

- ・ 西和賀町の平成31年3月の中学校卒業予定者数は24人である。西和賀高校は1学年1学級募集の40人定員であることから、定員充足に向けては、町内のみならず、隣接する北上市等からも入学者を確保する必要がある状況にある。
- ・ 西和賀町を含む岩手中部ブロック全体の中学校卒業予定者数は、今後も大きく減少することはないと見込まれていることから、岩手中部ブロック全体から西和賀高校へ入学する生徒が増えることに期待している。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、地域によって中学校卒業予定者数の減少の割合・状況が大きく異なることから、このような実情を踏まえた検討も必要であると考えている。中学校卒業予定者数の実数が大きく減少しているのは盛岡ブロックと聞いている。盛岡市内の高校は周辺からの流入により定員を確保している状況であり、このような実情もしっかりと検証する必要があるのではないかと考えている。
- ・ また、岩手県は広い県土を有することから、一律の基準によらない柔軟な対応も必要なのではないかと考える。
- ・ なお、「新たな県立高等学校再編計画」における学校の最低規模については、1学年2学級以上とされているが、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難となることが見込まれる場合、特例として1学年1学級でも存続させることとしており、西和賀高校をこの特例校としていただいたことについて感謝している。
- ・ 今後の高校教育のあり方としては、地域の将来を担う人材の育成に向け、地域産業に関わる知識（農業、水産、工業等）や自然災害への対応に必要な知識（地学等）をしっかりと学べるような施策・取組が必要なのではないかと考えている。
- ・ 文部科学省は2019年度予算として地域振興の核として高校の機能強化を図る事業を行うこととしている。この事業は高校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取組を推進することで地域振興を図ろうとするものである。このような取組を県独自でも展開できないかどうかについて検討してもよいのではないかと考えている。例えば、地方創生の観点から、中山間部の小規模校に対し、県独自で教員を加配する等の取組が可能かどうかについて検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 中山間部にある西和賀町では、小中学生がクロスカントリー競技で大きな成果を出しているが、西和賀高校にはスキー部が無いことから、高校進学時に町を離れている実態がある。よって、西和賀高校にクロスカントリー競技で活躍した中学生の受け皿となるスキー部を設置し、インターハイを目指すことを検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ なお、スキーシーズンは入試時期と重なることから、この時期に限りスキーの指導ができる教員を加配することができると進学指導と部活動指導の両方を担当する教員の負担が大き

軽減されると思われる。スキー競技のオリンピック経験者が西和賀町に移住する予定や、競技用のスキー場の整備も検討している。スキー競技を通して地域の活性化を図っていきたいと考えている。

- ・ 町としては、地域活性化に向けた取組の一環として、西和賀高校の魅力化に向けた支援を今後も継続していきたいと考えている。西和賀高校は、特例として1学級でも存続させる「特例校」であるが、この「特例校」を進化させるような取組、具体的には、地域ならではの高校教育を受けることができる学校づくり・魅力化を積極的に支援していきたいと考えている。

【畠山 和賀地区校長会副会長】

- ・ 北上地域は高校進学を控える中学生にとって、恵まれた地域であると言える。盛岡から一関までが通学圏内であり、この範囲内にはほぼ全ての選択肢が含まれている。実際に、10年前に比較し、地域の中学生在が進学した高校等の数が増えている状況にある。これは、各県立高校が魅力づくりに取り組み、その状況を適切にPRしている結果なのでないかと考えている。また、私立高校も部活動を中心に学校の特徴化を図り中学生に積極的にPRをしている。
- ・ 各学校が実施している「中学生のための高校1日体験入学」について、複数の高校の体験入学に参加する中学生もいるが、情報を与え過ぎているのではないかと心配な面もある。北上市内の高校でも定員割れとなっている学校があるが、『あまり勉強しなくても進学できる』と考える中学生も現実的には存在している。
- ・ やはり、一定の「競争」ができる環境は必要ではないかと考えている。高校に進学し、勉学や部活動に一生懸命に取り組む生徒がいる一方で、「たくましさ」が足りない生徒もおり、二極化が進んでいる状況となっている。「切磋琢磨」できる環境をつくることは、教育上、大変重要であり、後期計画の策定に当たっては、このことも重要な検討の視点として取り入れていただきたいと考えている。
- ・ 文部科学省は主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進しており、各学校においても教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善が進められている。このような状況の中、県立高校の1学級の定員は40人のままでよいのかについても改めて検討してもよいのではないかと考える。定員割れを防止する観点からも柔軟な対応が可能かどうかについて検討してもよいのではないかと考える。
- ・ 西和賀町の優秀な生徒は町外の高校等へ進学する傾向がある。西和賀高校は学校の魅力づくりに積極的に取り組み、卒業後の進路実績等において大きな成果をあげていることは承知しているが、町外の高校等への進学を希望する生徒の意志は尊重したいと考えている。
- ・ 特別な支援を要する生徒、不登校の生徒は増えている。全県的な支援ができる体制を構築できるとよいと考えている。

【県教委】

- ・ 岩手中部ブロックならではの特徴的な意見をいただいた。県教育委員会単独では対応が難しい意見も含まれていたことから、今後、県の他部局や市町村と連携を図りながら対応を検討していきたいと考えている。
- ・ 教育課程等に対しても貴重な意見をいただいた。今後の教育の内容については、県総合計画や県教育振興計画に取組の方向性等を明記し、しっかり対応していきたいと考えている。
- ・ 高校再編計画はいわゆる「枠組み」の計画ではあるものの、高校が地域振興の核となるよう地域との協働により機能強化を図る必要があるという視点で、今後、後期計画の具体的な検討を進めていきたいと考えている。来年度も2～3回程度、検討会議を開催することとしているが、引き続き、多様な意見やアイデアをいただきたいと考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 岩手中部ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	花巻市	上田 東一	花巻市長	
2		佐藤 良介	花巻商工会議所 副会頭	
3		高橋 章郎	花巻市産業関係者代表(農業)	
4		瀬川 公	花巻市PTA連合会 副会長	
5		佐藤 勝	花巻市教育委員会 教育長	
6	北上市	及川 義明	北上市 副市長	
7		佐藤 秀之	北上工業クラブ 顧問	代理
8		今野 好孝	北上商工会議所 専務理事	
9		阿部 修二	北上市PTA連合会 副会長	
10		平野 憲	北上市教育委員会 教育長	
11	西和賀町	細井 洋行	西和賀町長	
12		刈田 敏	旬佐々木電気店	
13		高橋 宏	西和賀町産業関係者代表(農業)	
14		佐々木 篤	西和賀町PTA連合会 会長	
15		佐藤 敦士	西和賀町教育委員会 教育長	
16	地区中学校校代表	畠山 敏	和賀地区校長会 副会長(北上市立和賀東中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
17	県議会議員	木村 幸弘	岩手県議会議員	
18		川村 伸浩	岩手県議会議員	
19		佐々木 順一	岩手県議会議員	
20		名須川 晋	岩手県議会議員	
21		佐藤 ケイ子	岩手県議会議員	
22		関根 敏伸	岩手県議会議員	
23		高橋 元	岩手県議会議員	
24	県立高等学校	菅野 慎一	花巻北高等学校長	
25		菅原 一誠	花巻南高等学校長	
26		軍司 悟	花巻農業高等学校長	
27		佐藤 睦朗	花北青雲高等学校長	
28		菅原 一志	大迫高等学校長	
29		泉 悟	黒沢尻北高等学校長	
30		五日市 健	北上翔南高等学校長	
31		八重樫 大希	黒沢尻工業高等学校 副校長	
32		鈴木 尚	西和賀高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
33	県教育委員会 事務局等	佐々木 健一	中部教育事務所 企画総務課主幹兼企画総務課長	
34		平賀 英和	中部教育事務所 教務課主任指導主事	
35		岩井 昭	教育次長	
36		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
37		里舘 文彦	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
38		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
39		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
40		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
41		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
42		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	